

ジャパン・エクセレント

運用報告書（全体版） 第13期

（決算日 2020年7月21日）
（作成対象期間 2020年1月22日～2020年7月21日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	9年11カ月間（2014年2月20日～2024年1月19日）		
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。		
主要投資対象	ベビーファンド	ジャパン・エクセレント・マザーファンドの受益証券	
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近 5 期の運用実績

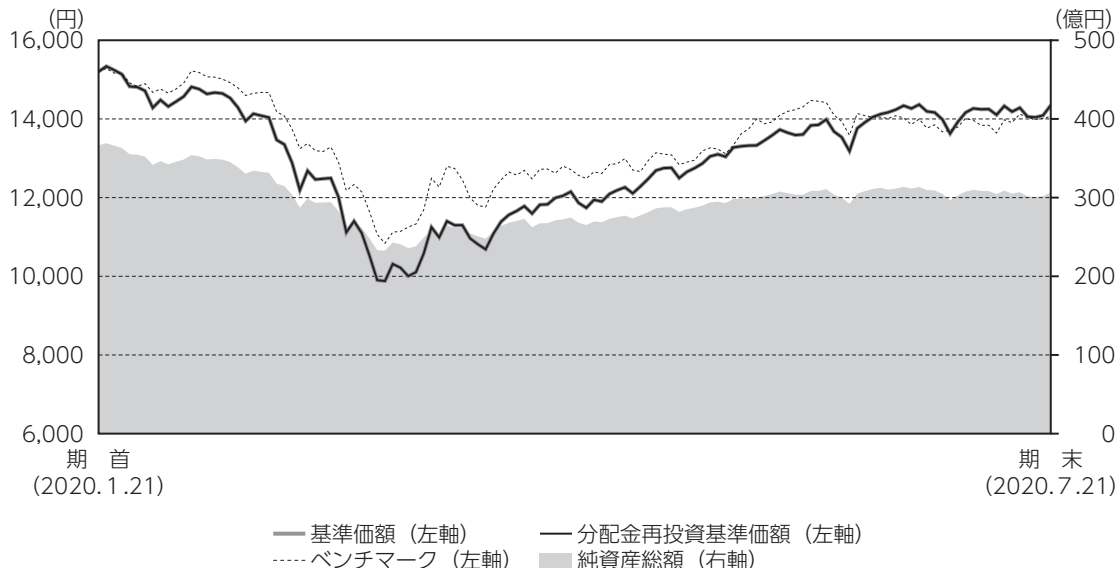
決 算 期	基 準 価 額			TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
9 期 末 (2018 年 7 月 23 日)	円 17,527	円 0	% △13.5	2,560.28	% △ 7.0	% 96.8	% －	百万円 50,424
10 期 末 (2019 年 1 月 21 日)	14,173	0	△19.1	2,330.66	△ 9.0	97.9	－	41,478
11 期 末 (2019 年 7 月 22 日)	13,755	0	△ 2.9	2,346.77	0.7	98.1	－	38,111
12 期 末 (2020 年 1 月 21 日)	15,203	0	10.5	2,646.68	12.8	98.5	－	36,650
13 期 末 (2020 年 7 月 21 日)	14,347	0	△ 5.6	2,448.55	△ 7.5	99.0	－	30,685

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークはT O P I X（配当込み）です。

■基準価額・騰落率

期 首：15,203円

期 末：14,347円（分配金0円）

騰落率：△5.6％（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況の下落を反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク) 騰 落 率		
(期首) 2020年 1 月21日	円 15,203	% -	2,646.68	% -	% -
1 月末	14,482	△ 4.7	2,569.77	△ 2.9	-
2 月末	12,189	△19.8	2,305.76	△12.9	-
3 月末	11,299	△25.7	2,167.60	△18.1	-
4 月末	12,263	△19.3	2,261.88	△14.5	-
5 月末	13,451	△11.5	2,416.04	△ 8.7	-
6 月末	14,166	△ 6.8	2,411.45	△ 8.9	-
(期末) 2020年 7 月21日	14,347	△ 5.6	2,448.55	△ 7.5	-

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注 2) 株式組入比率は新株予約権証券を含みます。

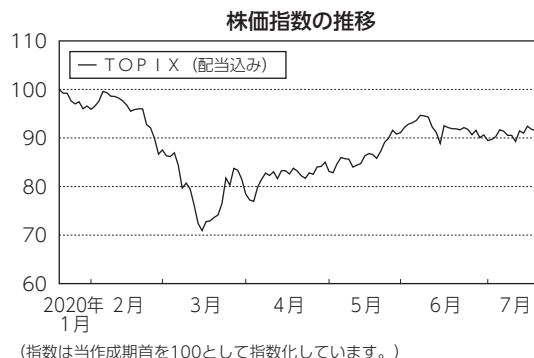
投資環境について

(2020.1.22~2020.7.21)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、2020年1月下旬に中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策を受けて株価は上昇に転じました。新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したことや、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感されました。しかし6月中旬以降は、米国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念され、株価は頭打ちとなりました。



前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

世界各国の中央銀行の金融緩和スタンスへの転換や世界的な景気底入れ期待、バリュエーション面での割安感などから、基本的に株価の反発傾向の継続を想定します。このような環境の中、引き続き企業間の格差が拡大する傾向にあることから、アナリストとの協力のもと有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、業務効率化・省人化・AI（人工知能）・ロボット関連や5G（第5世代移動通信システム）関連、防災・インフラ（社会基盤）投資関連など、今後の成長が期待される銘柄に着目してまいります。

ポートフォリオについて

(2020.1.22～2020.7.21)

■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね280～320銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、大幅に下落した銘柄や中長期での成長が期待された銘柄などを買い付け、情報・通信業、小売業、サービス業、その他製品などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、機械、電気機器、精密機器、ガラス・土石製品などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、情報・通信業、サービス業、化学、電気機器などを中心としたポートフォリオとしました。

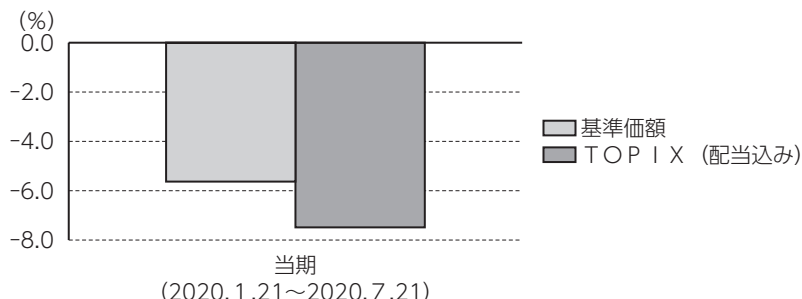
個別銘柄では、業績の先行きに不透明感のあった技研製作所や上値の重いT D Kなどを売却しました。一方、中長期での成長が期待されたA I I N S I D E やGMOクラウドなどを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

当作成期の当ファンドの基準価額とベンチマーク（T O P I X（配当込み））の騰落率は、それぞれ△5.6%、△7.5%となりました。

組み入れを行っていた中小型や新興市場銘柄の株価が大幅に上昇したことなどがプラス要因となりました。特に、A I I N S I D E やマクアケなどの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことなどがプラス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準を勘案して、収益分配を行いませんでした。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年1月22日 ～2020年7月21日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	7,993

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が継続しており、米国大統領選挙の行方や米中関係など引き続き不透明感が強い状況が継続しておりますが、世界各国の経済対策や金融緩和効果、今後のワクチン開発への期待などから株式市場は一進一退の推移を想定しております。このような環境の中、より銘柄選別・銘柄発掘に努めます。具体的には、業務効率化・省人化・AI（人工知能）・ロボット関連銘柄や5G（第5世代移動通信システム）関連など、今後の成長が期待される銘柄に着目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2020.1.22~2020.7.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	103円	0.793%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,015円です。
(投 信 会 社)	(50)	(0.383)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0.383)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	24	0.186	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(24)	(0.186)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	128	0.982	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

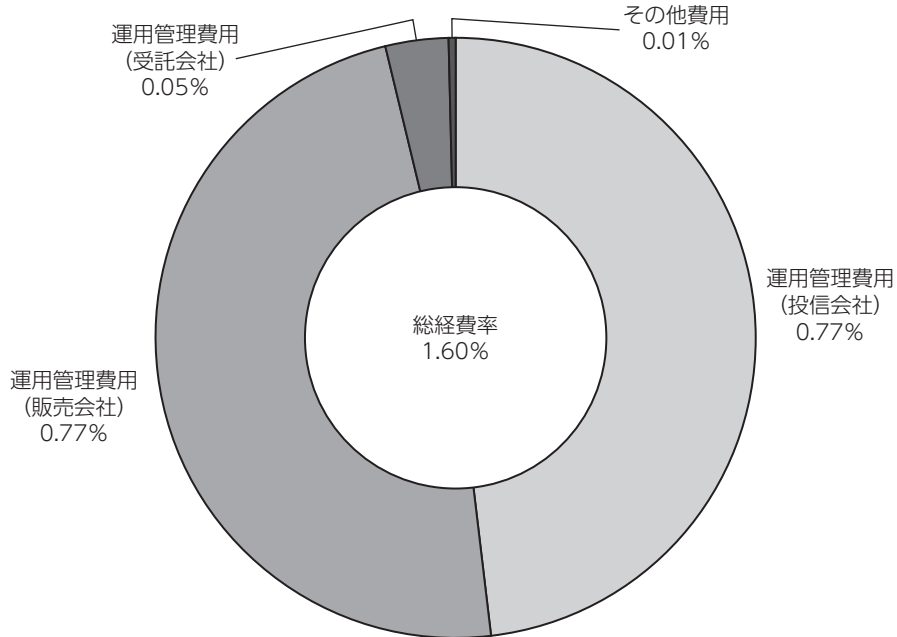
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年1月22日から2020年7月21日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	186,722	303,000	2,202,390	4,108,900

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年1月22日から2020年7月21日まで)

項 目	当 期
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	241,784,658千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	68,554,269千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	3.52

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーフンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年1月22日から2020年7月21日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	114,611	39,833	34.8	127,173	39,080	30.7
コール・ローン	173,775	－	－	－	－	－

(注) 平均保有割合42.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2020年1月22日から2020年7月21日まで)

種 類	当 期
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 20

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年1月22日から2020年7月21日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	55,643千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7,169千円
(B)／(A)	12.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	16,904,102	14,888,434 30,691,019

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年7月21日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	30,691,019 99.0
コール・ローン等、その他	294,878 1.0
投資信託財産総額	30,985,897 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年7月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	30,985,897,984円
コール・ローン等	266,878,098
ジャパン・エクセレント・マザーファンド(評価額)	30,691,019,886
未収入金	28,000,000
(B) 負債	300,395,179
未払解約金	64,566,782
未払信託報酬	235,018,087
その他未払費用	810,310
(C) 純資産総額(A－B)	30,685,502,805
元本	21,388,115,675
次期繰越損益金	9,297,387,130
(D) 受益権総口数	21,388,115,675口
1万口当り基準価額(C／D)	14,347円

※期首における元本額は24,107,288,254円、当作成期間中における追加設定元本額は827,664,502円、同解約元本額は3,546,837,081円です。

※当期末の計算口数当りの純資産額は14,347円です。

■損益の状況

当期 自2020年1月22日 至2020年7月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 34,413円
受取利息	3,137
支払利息	△ 37,550
(B) 有価証券売買損益	△ 1,373,611,792
売買益	738,879,050
売買損	△ 2,112,490,842
(C) 信託報酬等	△ 235,831,041
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 1,609,477,246
(E) 前期繰越損益金	△ 5,926,040,805
(F) 追加信託差損益金	16,832,905,181
(配当等相当額)	(8,065,676,268)
(売買損益相当額)	(8,767,228,913)
(G) 合計(D + E + F)	9,297,387,130
次期繰越損益金(G)	9,297,387,130
追加信託差損益金	16,832,905,181
(配当等相当額)	(8,065,676,268)
(売買損益相当額)	(8,767,228,913)
分配準備積立金	1,993,515,166
繰越損益金	△ 9,529,033,217

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	120,505,191円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	15,102,922,744
(d) 分配準備積立金	1,873,009,975
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	17,096,437,910
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	17,096,437,910
(h) 受益権総口数	21,388,115,675口

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

運用報告書 第13期（決算日 2020年7月21日）

（作成対象期間 2020年1月22日～2020年7月21日）

ジャパン・エクセレント・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

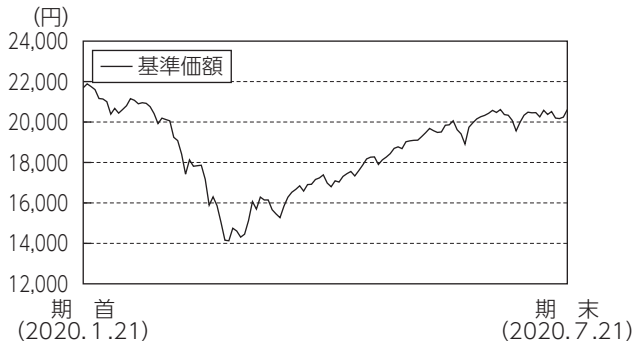
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 組 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率			
(期首)2020年1月21日	21,694	%	2,646.68	%	98.5	%	—
1月末	20,674	△ 4.7	2,569.77	△ 2.9	99.1	—	—
2月末	17,421	△19.7	2,305.76	△12.9	98.6	—	—
3月末	16,147	△25.6	2,167.60	△18.1	95.6	—	—
4月末	17,555	△19.1	2,261.88	△14.5	97.0	—	—
5月末	19,281	△11.1	2,416.04	△ 8.7	96.4	—	—
6月末	20,334	△ 6.3	2,411.45	△ 8.9	99.1	—	—
(期末)2020年7月21日	20,614	△ 5.0	2,448.55	△ 7.5	99.0	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
 上記の指数は直前で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
 (注4) 株式組入比率は新株予約権証券を含みます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：21,694円 期末：20,614円 騰落率：△5.0%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の下落を反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、2020年1月下旬に中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策を受けて株価は上昇に転じました。新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したことや、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感されました。しかし6月中旬以降は、米国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念され、株価は頭打ちとな

りました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

世界各国の中央銀行の金融緩和スタンスへの転換や世界的な景気回復期待、バリュエーション面での割安感などから、基本的に株価の反発傾向の継続を想定します。このような環境の中、引き続き企業間の格差が拡大する傾向にあることから、アナリストとの協力のもと有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、業務効率化・省人化・AI（人工知能）・ロボット関連や5G（第5世代移動通信システム）関連、防災・インフラ（社会基盤）投資関連など、今後の成長が期待される銘柄に着目してまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね280～320銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、大幅に下落した銘柄や中長期での成長が期待された銘柄などを買い付け、情報・通信業、小売業、サービス業、その他製品などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、機械、電気機器、精密機器、ガラス・土製品などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、情報・通信業、サービス業、化学、電気機器などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績の先行きに不透明感のあった技研製作所や上値の重いTDKなどを売却しました。一方、中長期での成長が期待されたAI・INSIDEやGMOクラウドなどを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期の当ファンドの基準価額とベンチマーク（TOPIX（配当込み））の騰落率は、それぞれ△5.0%、△7.5%となりました。

組み入れを行っていた中小型や新興市場銘柄の株価が大幅に上昇したことなどがプラス要因となりました。特に、AI・INSIDEやマクアケなどの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことなどがプラス要因となりました。

《今後の運用方針》

世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が継続しており、米国大統領選挙の行方や米中関係など引き続き不透明感が強い状況が継続しておりますが、世界各国の経済対策や金融緩和効果、今後のワクチン開発への期待などから株式市場は一進一退の推移を想定しております。このような環境の中、より銘柄選別・銘柄発掘に努めます。具体的には、業務効率化・省人化・AI（人工知能）・ロボット関連銘柄や5G（第5世代移動通信システム）関連など、今後の成長が期待される銘柄に着目してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	34円 (34)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	34

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2020年 1 月22日から2020年 7 月21日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	58,623.2 (1,178.2)	114,611,108 (-)	66,555.8	127,173,550

(注 1) 金額は受渡し代金。
 (注 2) (-)内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 新株予約権証券

(2020年 1 月22日から2020年 7 月21日まで)

	買 付		売 付	
	証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
	証券 —	千円 —	証券 —	千円 —
国内	(136,200)	(-)	(136,200)	(-)

(注 1) 金額は受渡し代金。
 (注 2) (-)内は、割当、権利行使及び権利行使期間満了等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注 3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2020年 1 月22日から2020年 7 月21日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井住友フィナンシャルG	836.8	2,673,730	3,195	アイシン精機	778.5	2,514,806	3,230
アイシン精機	670.5	2,218,889	3,309	三井住友フィナンシャルG	812	2,448,625	3,015
任天堂	48.6	2,135,568	43,941	東京エレクトロン	83.2	1,935,880	23,267
アドバンテスト	351	1,868,176	5,322	ソニー	264.8	1,784,825	6,740
東京エレクトロン	72.4	1,799,789	24,858	太陽誘電	565.2	1,702,114	3,011
本田技研	505.4	1,444,961	2,859	アドバンテスト	314.8	1,524,413	4,842
GMOクラウド	169.7	1,325,478	7,810	ネットワンシステムズ	541	1,503,240	2,778
ソフトバンクグループ	306.2	1,263,098	4,125	技研製作所	353.9	1,408,995	3,981
富士フイルムH L D G S	234.2	1,251,626	5,344	任天堂	33.4	1,401,923	41,973
ネットワンシステムズ	504.4	1,161,824	2,303	ソフトバンクグループ	306.2	1,363,298	4,452

(注 1) 金額は受渡し代金。
 (注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式
(上場株式)

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
鉱業 (一)	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
日鉄鉱業	23.1	—	—	有沢製作所	182.6	—	—	駒井ハルテック	2.4	45.1	61,471
建設業 (2.2%)				レック	40.6	—	—	アルインコ	326.9	313	287,021
ミライト・ホールディングス	558.2	212.2	342,490	藤森工業	67	—	—	イワプチ	4.9	—	—
ピーアールホールディングス	—	62.2	37,879	ウェーブロックHLDGS	250.6	—	—	サンコール	73.6	43.2	17,366
シード平和	319.2	319.7	171,039	エフピコ	—	47.6	405,076	エイチワン	119.4	—	—
太平洋基礎工業	2.4	3.2	16,768	天馬	109	57.3	97,238	イハラサイエンス	1.2	2.9	4,190
佐藤渡辺	18	18.1	37,448	バルカー	60.2	—	—	機械 (5.2%)			
四電工	21.3	21.3	50,885	バーカーコーポレーション	44.1	—	—	タクマ	124	133.6	200,667
住友電設	189.2	77.8	185,553	医薬品 (1.2%)				ツガミ	646.2	189.8	184,865
協和エクシオ	—	28.4	75,032	日本新薬	—	33.6	282,912	F U J I	352.6	—	—
九電工	—	2	6,460	小野薬品	—	85.6	253,204	ソディック	361.6	306.6	270,727
朝日工業社	18.1	—	—	ツムラ	44	—	—	ディスコ	26.2	—	—
O S J B H D	—	38	8,930	栄研化学	116.2	—	—	小田原エンジニアリング	8.6	—	—
レイズネクスト	640.6	480.6	586,812	カルナバイオサイエンス	180	149.2	208,581	和井田製作所	40.3	61	53,009
食料品 (1.6%)				大幸薬品	52	—	—	オプトラン	239.6	—	—
森永乳業	—	5	24,025	ダイト	55.8	27.5	86,487	イワキポンプ	65.4	—	—
六甲バター	—	2.2	3,524	ミスホメディー	136.4	—	—	フルユー	408.4	248.4	256,597
S Foods	1.4	—	—	DELTA-FLY PHARMA	139.2	—	—	ヒラノテクシード	39.2	2	2,830
エスピー食品	64.2	21.4	90,629	石油・石炭製品 (一)				野村マイクロ・サイエンス	104.2	175.2	373,176
カゴメ	—	33.1	105,754	ニチレキ	133.8	—	—	エヌ・ビー・シー	—	728.6	288,525
太陽化学	266	308	538,692	コスモエネルギーHLDGS	40.6	—	—	平田機工	—	20	123,000
あじかん	23.5	—	—	ガラス・土石製品 (0.7%)				ユニオンツール	44	—	—
ビックルスコーポレーション	—	2.1	5,974	神島化学	4	—	—	前田製作所	47.4	51.8	23,983
ファーマフーズ	—	301.2	321,079	ノザフ	—	103	67,980	サトーホールディングス	19.3	—	—
繊維製品 (0.6%)				日本ヒューム	—	5.4	4,320	技研製作所	283.8	1.8	7,767
東洋紡	—	20	30,540	エフスター	34	—	—	カワタ	300.1	309.6	229,413
富士紡ホールディングス	122	115.4	362,933	ベルテクスコーポレーション	—	60.2	104,928	神鋼環境ソリューション	—	45.6	85,819
ルックホールディングス	319	—	—	東洋炭素	161.2	126	223,020	T O W A	336.2	—	—
化学 (9.3%)				ノリタケ	71.2	—	—	タクミナ	124.2	124.4	186,600
日産化学	—	62.6	351,186	日本碍子	356.2	—	—	ローツェ	—	26.2	163,488
ラサ工業	182.6	206.2	322,496	M A R U W A	13.6	—	—	テセック	56.2	87	73,254
石原産業	406.2	—	—	品川リフラクトリーズ	103.8	48	111,168	三精テクノロジーーズ	241.4	142.1	93,217
トクヤマ	168.2	154.2	399,378	インソライト	208.4	—	—	オルガン	29.6	—	—
デンカ	170.2	—	—	ニチアス	366.6	—	—	木村化工機	116.2	241.2	101,786
堺化学	53.4	—	—	鉄鋼 (1.7%)				ダイフク	40.6	—	—
日本化学工業	286.2	—	—	日本製鉄	206.2	92.6	92,831	昭和真空	112.4	200.6	283,849
四国化成	199.4	—	—	合同製鐵	106.2	—	—	C K D	—	256.2	563,640
田岡化学	130.9	110.5	1,320,475	東京鐵鋼	408.2	361.9	548,278	竹内製作所	119.2	—	—
東京応化工業	—	104.6	607,726	日本冶金工	152.6	—	—	日本ピストンリング	57.2	—	—
大阪有機化学	102.6	153.2	447,650	栗本鉄工所	238.2	130.3	213,692	T P R	46.6	—	—
旭有機材	445	270.8	394,555	メタルアート	35.8	36.1	40,143	日本トムソン	772.6	—	—
ミライアル	112.2	—	—	日亜鋼業	14	—	—	日本ビラー工業	291.4	—	—
恵和	—	3.4	4,579	日本精線	67.9	84	302,400	電気機器 (9.0%)			
日本精化	63.6	—	—	非鉄金属 (2.1%)				イビデン	164.6	38.6	122,748
広栄化学工業	104.5	—	—	日本精鋳	73.1	72.4	139,949	ブラザー工業	241.2	—	—
東邦化学	60	60	30,600	日本伸銅	131.7	131.7	181,350	明電舎	268.4	—	—
第一工業製薬	268.1	177.4	899,418	昭和電線HLDGS	781.6	877	1,129,576	三相電機	117.2	119	128,877
ソフト99コーポレーション	50.2	2.8	2,268	タツタ電線	354	—	—	ダイヘン	—	82.6	338,247
高砂香料	—	48	106,704	金属製品 (3.3%)				S E M I T E C	—	19.6	49,000
日本色材	143	141.7	210,707	ケー・エフ・シー	347.4	359.9	723,758	寺崎電気産業	128.4	134.8	156,233
ハーバー研究所	76.6	39.7	173,886	トーカロ	273.6	457	555,712	日新電機	333.6	—	—
メック	—	94.6	201,592	アルファCO	78.2	—	—	日東工業	82.4	—	—
J C U	169.2	73.2	242,658	川田テクノロジーーズ	24.3	—	—	アドテックプラズマテクノ	—	70.8	78,658
O A T アグリオ	143	124.4	133,854	R S TECHNOLOGIES	—	66.2	271,420	M C J	—	304.2	288,990
デクセリアルズ	117.4	—	—	テクノフレックス	—	32.8	45,067	メルコホールディングス	—	40.5	129,195
北興化学	27.2	169.8	104,427	シンボ	107.4	120	134,520	日本電気	—	82.6	488,992
				横河ブリッジHLDGS	—	86.2	178,520	富士通	—	44.8	642,880

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
サンケン電気	27.2	—	—	電気・ガス業 (0.3%)	—	—	—	ソースネクスト	222.6	—	—
ワコム	—	262.6	154,146	エフオン	556.2	196.5	117,310	ビーブラッツ	—	22.6	40,363
日本信号	220.2	—	—	イーレックス	—	56.2	87,784	ラクスル	—	133.6	447,560
アンリツ	—	102.6	256,294	陸運業 (0.5%)	—	—	—	メルカリ	—	122.6	543,118
ソニー	139.6	—	—	SBSホールディングス	—	7.5	17,580	エーアイ	—	58.8	144,295
TDK	91.6	—	—	富士急行	—	20.4	68,748	システムサポート	165.4	71.2	140,833
santec	—	15	24,375	ヤマトホールディングス	—	82.6	228,719	アルテリア・ネットワークス	123.2	—	—
ヨコオ	—	28.8	81,244	丸運	138.2	—	—	リックソフト	217.1	145	781,550
日本航空電子	215.2	—	—	丸全昭和運輸	210.2	—	—	カオナビ	265.2	151.8	669,438
古野電気	83.2	—	—	センコーグループHLDGS	230	—	—	ミカブ・ジ・インフォイト	262.6	491.2	977,979
ユニデンホールディングス	190.4	—	—	セイノーホールディングス	117.4	—	—	パルテス	—	127.6	234,784
大井電気	—	32.9	115,808	海運業 (0.1%)	—	—	—	Sansan	53.2	—	—
日本電子材料	192.6	326.2	452,113	商船三井	32	36.6	69,979	CHATWORK	—	300.6	488,775
アドバンテスト	—	36.2	243,626	NSユナイテッド海運	172.8	18	27,846	ギフティ	—	269.4	568,434
エヌエフ回路設計	81.6	2.6	4,706	空運業 (0.3%)	—	—	—	HENNGE	153.6	—	—
日置電機	—	1.8	6,363	倉庫・運輸関連業 (0.1%)	96	154.4	219,711	マクアケ	149.6	137	1,127,510
リーダー電子	110.2	—	—	三井倉庫HOLD	182.6	—	—	ウィルズ	—	407.2	330,646
日本マイクロニクス	—	120.6	138,810	三井倉庫HOLD	37.2	36.6	71,077	JMDC	92.6	—	—
キョウデン	450.2	—	—	渋沢倉庫	—	—	—	AI INSIDE	18.2	38	1,219,800
澤藤電機	—	13.2	21,793	情報・通信業 (26.3%)	—	—	—	ビザスク	—	219	562,830
アイ・オー・データ	87.6	—	—	NECネットエスアイ	30.6	—	—	ジャストシステム	5.2	—	—
アパールデータ	191.4	296.2	1,078,168	ドーン	126.2	160.2	366,537	TDCソフト	184.6	223.8	204,105
山一電機	226.2	—	—	デジタルアーツ	—	29.6	276,168	S Bテクノロジ	—	76.2	287,274
日本電子	42.6	—	—	コア	13.4	—	—	構造計画研究所	91.2	111.3	291,383
大真空	202.6	74.7	166,879	出前館	—	272.6	403,993	日本コンピュータ・ダイナ	219.6	128.3	71,848
新光電気工業	—	236.2	419,491	ラクソンホールディングス	50	—	—	電通国際情報S	98.4	19.6	113,092
太陽誘電	182.6	—	—	ソフトクリエイトHD	—	30.8	70,624	JFEシステムズ	85.3	96.2	333,333
村田製作所	144.6	—	—	コーエーテックモHD	29.6	89.4	307,536	スカラ	170.4	—	—
北陸電気工業	6.2	45.8	39,342	パピレス	68.6	—	—	ネットワンシステムズ	72.8	36.2	135,026
ニチコン	—	18	13,104	ブレインパッド	43.2	—	—	スターツ出版	38.5	38.5	80,850
日本ケミコン	157.6	—	—	エムアップホールディングス	56.2	—	—	日本ユニシス	—	58.6	200,119
日本タンクステン	7.2	8.2	15,006	エニグモ	—	168.2	222,865	ワイヤレスゲート	—	496.2	415,815
ミツバ	76	—	—	フィックスターズ	92.2	—	—	アイドママーケティングコミ	11	—	—
東京エレクトロン	29.6	18.8	560,240	オブティム	—	96.2	336,219	KADOKAWA	—	34.2	78,044
輸送用機器 (0.6%)	—	—	—	セレス	—	29.9	34,684	ビジネスB太田昭和	44.5	87.4	110,561
日本車輦	108.8	119.7	320,676	ソフトウェア・サービス	0.7	—	—	スクウェア・エニックス・HD	—	20.2	118,776
日野自動車	86.2	—	—	豆蔵ホールディングス	373.2	—	—	カブコン	—	66.2	269,434
ユタカ技研	3.8	8.4	13,692	デクマトリックス	—	55.8	103,285	クレオ	—	50.3	64,484
アイシン精機	108	—	—	カンホー・オンライン・エンター	—	237.6	471,160	卸売業 (3.8%)	—	—	—
IJTT	204	212.6	96,307	システムリサーチ	—	7.4	15,399	トーマンデバイス	10.1	82.3	328,377
精密機器 (0.3%)	—	—	—	ヴィンクス	34.3	—	—	エフティグループ	242.6	178.3	229,650
クリエートメディック	66.7	—	—	GMOクラウド	—	128.8	1,027,824	横浜冷凍	109	—	—
日機装	102.4	—	—	ギガプライズ	135.9	227.1	301,361	ラサ商事	65.2	—	—
日本エム・ディ・エム	126.2	—	—	朝日ネット	164.8	329.6	374,755	アルコニックス	266.2	135	176,310
ジーエルサイエンス	43.3	105	229,950	eBASE	—	43.9	66,903	ダイワボウHD	—	44.8	336,448
長野計器	—	6.6	6,897	フリービット	130.6	—	—	グリムス	158.6	171.2	559,824
ナカニシ	182.6	—	—	NTTデータイントラマート	33.5	—	—	アゼアス	29	—	—
東京精密	176.6	—	—	クラウドワークス	18.2	—	—	シップヘルスケアHD	—	79.3	359,229
タムロン	90.6	—	—	マークライنز	—	63.6	144,753	大木ヘルスケアHLDGS	117.3	43	56,975
HOYA	69.2	—	—	メディカル・データ・ビジ	—	66.2	94,070	歯愛メディカル	19.8	—	—
エー・アンド・ディ	345.2	—	—	Aiming	202.6	—	—	農業総合研究所	—	178.9	85,156
その他製品 (3.5%)	—	—	—	ネオジャパン	31.2	198.2	451,301	南陽	0.8	4.2	6,396
プロコリー	40	—	—	ダブルスタンダード	233.6	213.2	1,232,296	セフテック	5.1	5.4	42,390
ニホンフラッシュ	—	128	192,896	チェル	—	92.6	341,694	萩原電気HLDGS	137.6	—	—
フルヤ金属	86.8	121.3	852,739	チェンジ	70	—	—	アズワン	—	9.8	112,994
トッパン・フォームズ	—	136.6	149,167	キャピタル・アセット・プラン	1.6	—	—	岡谷銅機	0.4	—	—
フジールインターナショナル	—	114.4	223,080	エイトレッド	91.2	—	—	西川計測	0.6	10.1	39,188
南海プライウッド	22.5	21.6	108,648	イノベーション	—	71.8	330,639	進和	18.2	—	—
凸版印刷	—	111.5	190,553	シャノン	—	21.1	48,234	ダイトロン	24.6	62.6	95,778
河合楽器	19.2	—	—	ビーグリー	—	54.5	104,367	白銅	14.5	37.1	53,461
任天堂	—	15.2	727,624	ジェアリングテクノロジー	—	52.6	18,830	日立ハイテック	38.6	—	—

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
三菱商事	千株	千株	千円	野村ホールディングス	千株	千株	千円	ウェルビー	千株	千株	千円
阪和興業	84.6	—	—	保険業 (1.0%)	—	906.2	449,928	ミダック	65.2	259	345,765
中央自動車	—	23.6	50,102	アイベット損害保険	356	354.9	692,055	日総工産	—	49.6	79,062
ソフワ テクノス	68.5	—	—	第一生命HLDGS	100.2	—	—	コンヴァノ	239	—	—
ソマル	82.8	—	—	Casa	141.8	—	—	ライトアップ	113.8	—	—
三谷産業	19.2	—	—	クレディセゾン	372.6	—	—	マネジメントソリューションズ	—	4.6	9,356
ヤマタネ	37.4	—	—	ジャックス	253.8	—	—	プロレド・パートナーズ	213.4	391	520,030
日鉄物産	19.8	—	—	日立キャピタル	216.2	—	—	CRGホールディングス	—	62.6	335,536
CBグルーマネジメント	49.4	1.8	6,336	イー・ギャランティ	—	129.6	350,956	ポート	—	13.5	6,466
イノテック	24.8	24.8	56,048	不動産業 (2.7%)	—	—	—	コプロ・ホールディングス	299.2	289.6	289,889
UEX	—	21.9	22,381	野村不動産HLDGS	98	—	—	アンビスホールディングス	119.6	204.8	555,827
日本電計	22	30.8	12,658	プレザンスコーポレーション	296.2	—	—	名南M&A	49.6	83.8	228,522
小売業 (8.6%)	132.2	—	—	オープンハウス	—	166.2	519,375	WD B ココ	17	13.5	86,265
サンエー	—	26.5	111,432	オープンハウス	—	47.2	147,500	KIDS SMILE HLDGS	0.8	—	—
グオホールディングス	112.8	—	—	ビーロッド	—	52.6	—	MACBEE PLANET	—	21	39,900
くら寿司	15	—	—	ケイアイスター不動産	52.6	—	—	KIYOラーニング	—	46.2	189,882
アイケイ	236.2	302.2	271,980	ジェイ・エス・ピー	424.4	236.2	422,798	長大	—	2.3	9,855
エディオン	—	198.6	213,495	GA TECHNOLOGIES	21.8	49	138,670	燦ホールディングス	—	19.8	21,364
セリア	—	32.6	136,268	ヨシコン	189.2	85	608,600	スバル興業	273.6	278.4	341,040
ナフコ	—	36.4	61,406	サービス業 (13.2%)	58	—	—	三協フロンテア	14.7	—	—
ハニースホールディングス	—	43.2	49,593	日本工営	—	29.5	89,237	東京都競馬	81.4	108.8	394,400
ZOZO	—	106.2	281,430	LI FUL L	140.4	—	—	エディオン	—	42.7	181,261
オーシャンシステム	—	35.9	43,798	日本M&Aセンター	—	25.6	125,824	ユニマツ リタイアメント	357	336.6	350,400
物語コーポレーション	—	22.4	186,368	アイティメディア	—	65.6	117,292	トランス・コスモス	—	137.8	351,941
Hamee	130	—	—	タケエイ	366.6	459	479,196	応用地質	—	50.3	72,935
マーケットエンタープライズ	—	84.7	218,780	ビーネックスグループ	—	0.1	111	合計	株数、金額	43,655.3	36,892.7
ミサワ	—	5.2	3,437	リンクアンドモチベーション	122.6	—	—	銘柄数<比率>	株数、金額	307銘柄	303銘柄
ジョイフル本田	—	28	41,944	NJS	27.7	48.8	86,815				
ジェネレーションパス	—	75.2	70,086	ギグワークス	—	175.2	331,478				
B E E N O S	362.6	—	—	ディップ	—	38.2	86,179				
コスモス薬品	8.6	—	—	総医研ホールディングス	374.4	262.4	147,993				
TOKYO BASE	—	104.6	31,275	新日本科学	—	100	64,500				
ウйлブラスHLDGS	591.8	320	184,000	ツクイ	—	384.2	181,726				
アレンザホールディングス	—	93.6	133,848	ワールドホールディングス	103.8	168.9	263,315				
スタジオアタオ	—	362.2	143,793	エスプール	—	422.6	305,962				
スノーグローバルHLDGS	62.6	16.2	40,402	オリエンタルコンサルタンツHD	93.3	139.6	279,339				
G-7ホールディングス	115.6	157.4	382,482	レッグス	162.6	—	—				
コジマ	166.6	—	—	テイクアンドグヴィーズ	185.2	—	—				
コーナン商事	—	152.6	576,065	シーティーエス	—	44.2	37,614				
ワークマン	—	72.8	719,992	サニックス	268.4	1,222.6	323,989				
V Tホールディングス	78	—	—	日本パレットプール	—	0.7	2,359				
日本瓦斯	—	56.8	272,924	東京個別指導学院	—	15	7,650				
コメリ	—	201.6	570,528	エフアンドエム	29	140.3	187,300				
イズミ	—	19	79,230	イトクロ	—	2.1	2,406				
ケーズホールディングス	—	102.6	143,332	イー・ガーディアン	—	81.6	251,736				
OLYMPICグループ	—	16	15,648	ジャパンマテリアル	352.2	38	64,258				
ブティックス	63.1	—	—	チャームケアコーポレーション	—	112.6	87,828				
ヤマダ電機	—	426.2	205,428	ジェイエスエス	68.6	55.7	21,500				
アークランドサカモト	—	105.2	197,250	バリユーHR	—	48.2	66,130				
ニトリホールディングス	—	12.2	275,171	シンメンテホールディングス	—	118.8	—				
松屋フーズHLDGS	100.8	—	—	シグマクシス	—	46	73,462				
ベルク	—	16.6	128,152	ウィルグループ	345.2	154.8	100,000				
ペルーナ	—	257.3	188,343	メドピア	187.4	—	—				
銀行業 (0.5%)				レアジョブ	—	52.6	124,662				
三井住友トラストHD	62.6	—	—	ベルシステム24HLDGS	—	116.2	194,635				
三井住友フィナンシャルG	77.8	102.6	312,724	キャリアインデックス	—	11.6	5,104				
千葉興業銀行	136.2	—	—	MS-Japan	—	94.2	74,229				
証券、商品先物取引業 (0.8%)				グレイステクノロジー	—	71.6	431,748				
GMOフィナンシャルHLDGS	—	117.4	79,010	インターネットインフィニティ	276.2	276.2	125,118				
SBIホールディングス	162.6	—	—								

(上場予定株式)

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
情報・通信業 (0.0%)	千株	千株	千円
日本情報クリエイト	—	8.2	10,660
合計	株数、金額	株数、金額	株数、金額
銘柄数<比率>	—	1銘柄	<0.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年7月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	69,219,178	96.4
コール・ローン等、その他	2,608,579	3.6
投資信託財産総額	71,827,758	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年7月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	71,827,758,003円
コール・ローン等	853,091,379
株式(評価額)	69,219,178,900
未収入金	1,691,138,674
未収配当金	64,349,050
(B) 負債	1,927,062,673
未払金	1,801,132,673
未払解約金	125,930,000
(C) 純資産総額(A－B)	69,900,695,330
元本	33,909,050,930
次期繰越損益金	35,991,644,400
(D) 受益権総口数	33,909,050,930口
1万口当り基準価額(C／D)	20,614円

* 期首における元本額は41,402,250,416円、当作成期間中における追加設定元本額は2,710,645,215円、同解約元本額は10,203,844,701円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株バリュース・業績モメンタム・ファンド（適格機関投資家専用）1,588,390,700円、ジャパン・エクセレント14,888,434,989円、日本株発掘ファンド11,061,901,687円、日本株発掘ファンド 米ドル型1,117,321,649円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル2018－01（適格機関投資家専用）234,350,607円、ダイワ・エクセレント・βヘッジ（適格機関投資家専用）2,503,495,002円、ダイワ・エクセレント（実績報酬型／適格機関投資家専用）1,162,104,183円、ダイワ・エクセレント・βヘッジ・オープン（適格機関投資家専用）513,723,183円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル（適格機関投資家専用）510,697,293円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル2017－10（適格機関投資家専用）328,631,637円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,614円です。

■損益の状況

当期 自2020年1月22日 至2020年7月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	892,162,882円
受取配当金	892,472,150
受取利息	6,510
その他収益金	30,721
支払利息	△ 346,499
(B) 有価証券売買損益	△ 6,659,578,480
売買益	13,230,651,509
売買損	△19,890,229,989
(C) その他費用	△ 25,935
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 5,767,441,533
(E) 前期繰越損益金	48,414,876,447
(F) 解約差損益金	△ 8,418,575,299
(G) 追加信託差損益金	1,762,784,785
(H) 合計(D + E + F + G)	35,991,644,400
次期繰越損益金(H)	35,991,644,400

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。